

2025 年 11 月 21 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 10 月貿易統計

トランプ関税の悪影響が継続。今後は米中リスクにも警戒が必要

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2025 年 10 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.6%と 2 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+0.2%と 3 カ月連続で増加した。輸入金額は前年比+0.7%と 2 カ月連続で増加した一方、季節調整値は前月比▲3.0%と 2 カ月ぶりに低下した。貿易収支は▲2,318 億円と 4 カ月連続の赤字、季節調整値では▲42 億円と 8 カ月連続の赤字となった。
- 2025 年 10 月の輸出数量は前月比▲0.4%と 2 カ月ぶりに減少した。米国向け（同+3.3%）は増加したものの、水準としては引き続き低く、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響が継続している。米国向けの乗用車は増加した。自動車関税が 9 月 16 日に引き下げられたことを受け、現地生産比率の調整や在庫復元需要が幾分あった可能性がある。
- 先行きの輸出数量は弱含むだろう。トランプ関税への対応として、米国での販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業は徐々に増えるとみられる。値上げで吸収しきれない追加関税のコストや、現地生産・調達拡大のための追加的なコストが発生することで、企業収益が下押しされることも免れないだろう。こうした状況が各国・地域で起これば、設備投資や個人消費の悪化を通じて日本の輸出の減少に繋がりが得る。米中の関税を巡る不透明感や日中関係の悪化も輸出の下振れリスクとして懸念している。

【貿易金額】円安効果で輸出金額は増加したものの、数量ベースでは弱い動きが継続

2025年10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.6%とコンセンサス（前年比+1.1%、Bloomberg 調査）を上回り、2カ月連続で増加した（図表1）。

輸出価格は前年比+4.9%と3カ月連続で上昇した一方、輸出数量が同▲1.2%と3カ月連続で減少した。輸出数量は、EU向けが増加した一方、アジア向けが減少した。米国向けは、8月から9月にかけて前年比2桁減が続いていたが、10月は前年比横ばいとなった。これは、2024年9月のハリケーンの影響で、前年同月の対米輸出が弱かった裏の影響もあるほか、自動車関税が9月16日に引き下げられたことを受けて自動車輸出の減少幅が縮小したことが寄与した。10月輸出価格は、為替が149.51円/ドル（税関長公示レート、同+2.5%）と2カ月連続で前年比で円安となったことが押し上げ要因となった。輸出金額の季節調整値は前月比+0.2%と3カ月連続で増加した（図表2左）。輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）は前月比で上昇した一方、輸出数量は減少した。

輸入金額は前年比+0.7%と2カ月連続で増加した。日米合意で購入が約束された米国からの航空機類（同+814.8%）の輸入が増加した。エネルギー価格の低下を背景に輸入価格が同▲0.8%と8カ月連続で低下した一方、輸入数量が同+1.5%と2カ月連続で増加した（図表1）。輸入金額の季節調整値は前月比▲3.0%と2カ月ぶりに低下した。輸入価格、輸入数量はともに輸入金額を押し下げた（図表2右）。

貿易収支は▲2,318億円と4カ月連続の赤字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値は▲42億円と8カ月連続の赤字となったが、輸入金額の減少が輸出金額のそれよりも大きかったことで、貿易収支の赤字幅は大幅に縮小した（図表3）。

図表1：貿易統計の概況

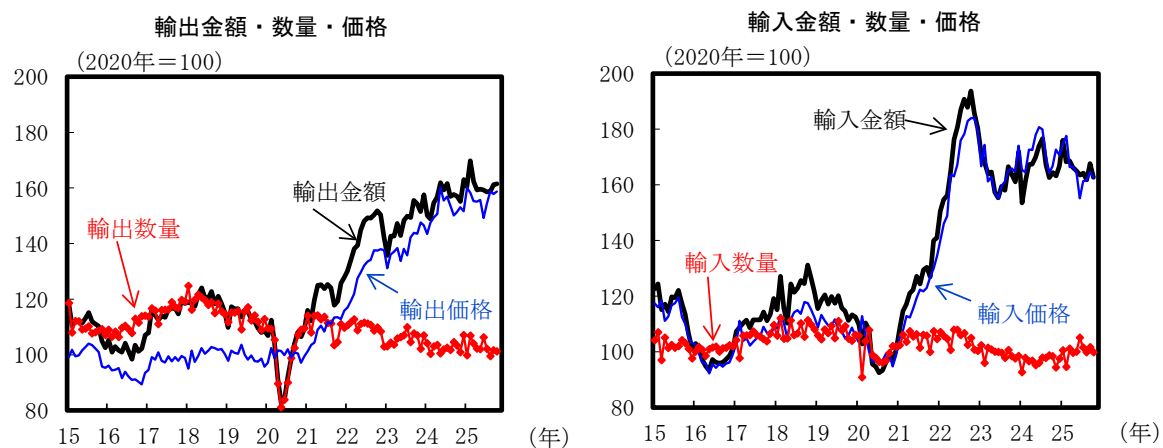
		2025年								
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	11.4	4.0	2.0	▲1.7	▲0.5	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6 1.1 ▲1.6
	輸入金額	▲0.9	1.8	▲2.2	▲7.7	0.2	▲7.5	▲5.5	3.0	0.7
	輸出数量	2.9	▲0.8	0.5	1.8	2.5	1.2	▲3.9	▲1.0	▲1.2
	価格	8.3	4.8	1.5	▲3.5	▲2.9	▲3.7	4.0	5.3	4.9
	輸入数量	▲4.1	5.0	2.8	1.7	13.1	4.0	▲0.1	5.8	1.5
	価格	3.4	▲3.0	▲4.9	▲9.2	▲11.4	▲11.0	▲5.4	▲2.6	▲0.8
季節 調整値 前月比 %	貿易収支(億円)	5,855	5,543	▲1,284	▲6,425	1,476	▲1,232	▲2,502	▲2,374	▲2,318
	輸出金額	5.8	▲4.4	▲1.8	0.2	▲0.2	▲0.4	0.1	1.6	0.2
	数量	7.0	▲2.6	▲1.7	▲0.2	4.1	▲3.9	▲2.6	2.2	▲0.4
	価格	▲1.1	▲1.9	▲0.1	0.4	▲4.2	3.6	2.8	▲0.6	0.6
	輸入金額	▲4.4	0.2	▲1.4	▲0.8	▲0.9	0.4	▲1.5	3.6	▲3.0
	数量	▲6.0	7.0	▲1.5	0.4	5.1	▲3.4	▲1.7	1.8	▲1.8
	価格	1.7	▲6.3	0.0	▲1.2	▲5.7	3.9	0.2	1.8	▲1.2
	貿易収支(億円)	1,511	▲2,984	▲3,298	▲2,413	▲1,796	▲2,536	▲1,100	▲3,024	▲42
税関長公示レート		154.61	149.55	147.70	143.97	144.04	145.56	147.73	147.61	149.51

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloomberg より大和総研作成

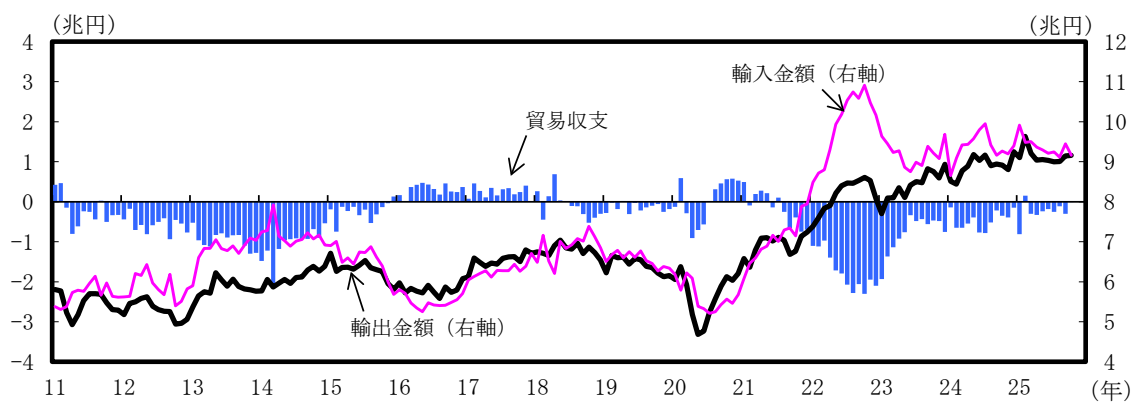
図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】米国向けは増加したものの水準は低く、トランプ関税の影響は継続

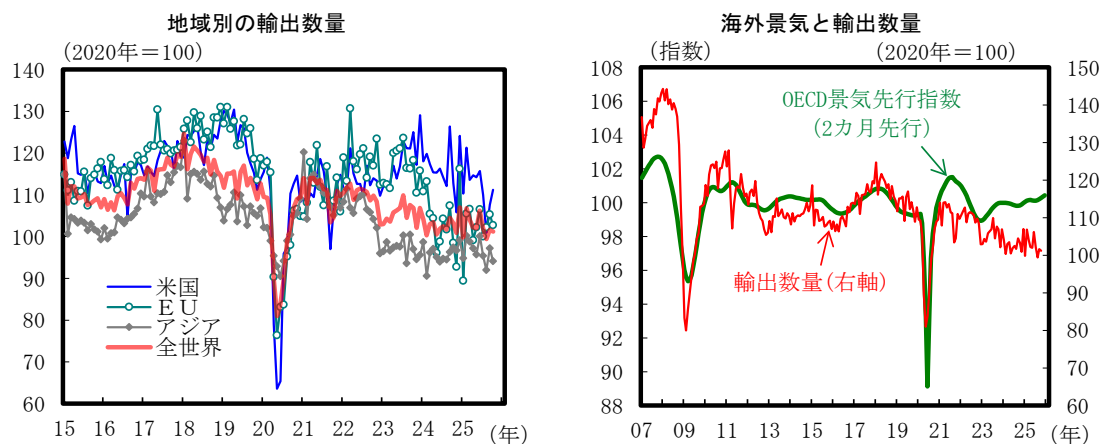
2025 年 10 月の輸出数量は前月比▲0.4%と 2 カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同+3.3%）は増加した一方、アジア向け（同▲3.2%）、EU 向け（同▲2.5%）は減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲5.4%）も減少した。品目別では、自動車の部分品やプラスチック等の中間財が減少したほか、振れの大きな船舶も減少した。

米国向けは 2 カ月連続で増加したものの、水準としては引き続き低く、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響が継続している。品目別では、これまで自動車関税の影響で減少が続いていた乗用車が増加した。米国による日本への自動車関税が 9 月 16 日に引き下げられたことを受け、現地生産比率の調整や反動増としての在庫復元需要が幾分あった可能性がある。後者の場合は、増加は一時的なものになるとみられ、基調としては弱い動きが続く可能性に留意が必要だ。なお、日系自動車メーカーはこれまで追加関税の影響を抑えるために輸出価格を引き下げてきたが、影響の一部を販売価格に転嫁する動きがこのところ出つつある。貿易統計から計算した米国向け乗用車の単価（ドル建て）は、10 月は前年比▲8.9%と前月（同▲14.3%）から低下幅が縮小した。

アジア向けは 2 カ月ぶりに減少し、うち中国向けも 2 カ月ぶりに減少した。半導体等製造装置や乗用車の減少が目立った。半導体等製造装置は中国向けでも特に減少した。これまで減少傾向が続いていた IC は中国向けを中心に増加したが、振れを均せば減少基調が続いている。

EU 向けは 3 カ月ぶりに減少した。電算機類や半導体等製造装置等の一般機械、非鉄金属やプラスチック等の中間財が減少した。電算機類は減少基調が続いている一方、半導体等製造装置は前月の増加の反動とみられ、均してみると下げ止まりの兆しが見られる。一方、乗用車や鉄鋼などは持ち直しの動きが見られる。

図表 4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

【見通し】関税の影響が輸出数量を下押しするほか、米中景気の下振れリスクも燦る

先行きの輸出数量は弱含むだろう。関税への対応として、米国での販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業が徐々に増えるとみられる。米国で輸入インフレを通じて需要が低下すれば、輸出を下押しし得る。また、関税の回避のための米国現地生産や現地調達増加は、日本からの輸出を直接的に減少させる。追加関税のコストや、現地生産・調達拡大のための追加的なコストが発生すれば、企業収益が下押しされる。このような状況が各国・地域で起これば、設備投資や個人消費の悪化を通じて日本の輸出の減少に繋がり得る。

米国向けは、弱含んで推移するとみられる。米国では雇用環境が悪化傾向にあり、低所得者層を中心に消費が減速するリスクには注意が必要だ¹。日本の輸出企業や米国内の小売企業が関税のコストを米国の消費者へ転嫁する動きが広がれば、米国消費をさらに下押しするだろう。

アジア向けは、横ばい圏で推移するだろう。このうち中国向けはやや軟調な推移が見込まれる。10月30日の米中首脳会談で米国は、11月に予定していた中国からの輸入に対する100%の追加関税を実施しないことに合意した。一方で、米中間の懸案事項は依然として残されており、先行きの不透明感拭えない。中国では個人消費や設備投資の低迷も見られ、景気の減速が日本からの輸出を下押しするとみられる。

さらに、日中関係の悪化も重要なリスク要因だ。高市早苗首相が11月7日の衆議院予算委員会で、台湾への武力攻撃が起こった際に「存立危機事態になり得る」と答弁したことを受け、このところ日中間の緊張が高まっている。中国政府は11月19日に日本産水産物の輸入を事実上停止したほか、今後新たな報復措置を実施する可能性も示唆している。今後、輸入規制や中国国内での不買運動などにより、日本の対中輸出に一段と下押し圧力がかかる可能性に注意が必要だ²。

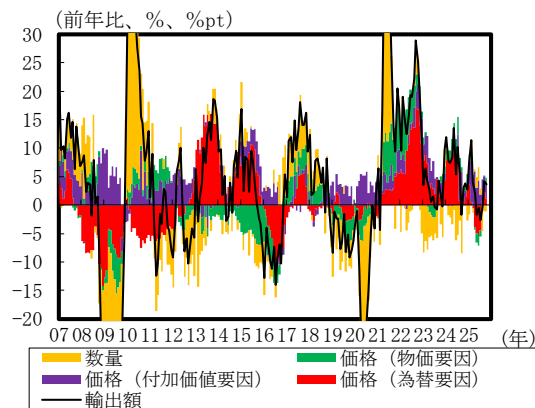
欧州向けは、横ばい圏で推移するだろう。10月のユーロ圏景況感指数（総合）は、前月差+1.2ptと大幅に改善した。とりわけ鉱工業が同+1.9ptと大きく改善しており、鉱工業を中心としたマインド改善の動きは、企業の設備投資の増加を通じて、日本からの一般機械などの資本財の輸出を下支えするだろう。

¹ 自動車関税の影響や米国の自動車需要についての詳細は、神田慶司・小林若葉・畑中宏仁・久後翔太郎「[日本経済見通し：2025年9月](#)」（大和総研レポート、2025年9月25日）を参照。

² 日本が尖閣諸島を国有化した2012年には、反日感情の高まりから、自動車を中心に中国国内で日本製品の不買運動が広がり、国有化が実施された同年9月から1年間の対中実質輸出は前年同期比で約10%減少した。

概況

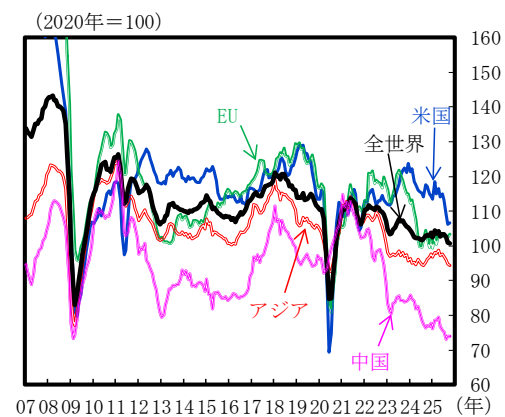
輸出額の変化とその要因分解



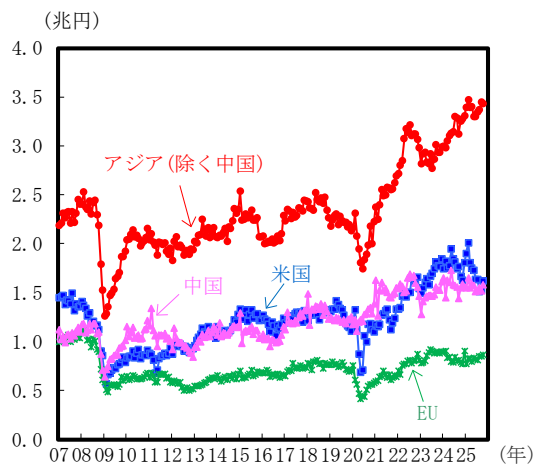
(注) 価格 (付加価値要因) は、輸出物価指数 (円ベース) で実質化した輸出額と輸出数量それぞれの増加率の差。価格 (物価要因) は、輸出物価指数 (契約通貨ベース) の上昇率。価格 (為替要因) は、輸出物価指数 (円ベース) の上昇率と価格 (物価要因) の差。季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別の輸出数量 (季節調整値、3ヵ月後方移動平均)



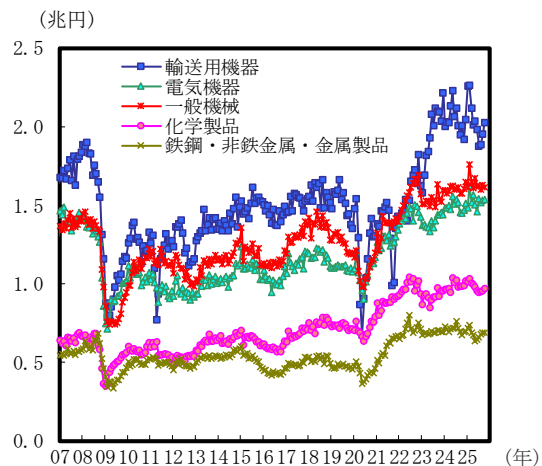
主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)



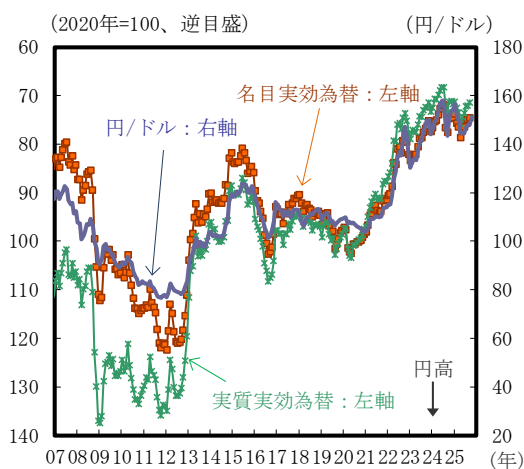
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

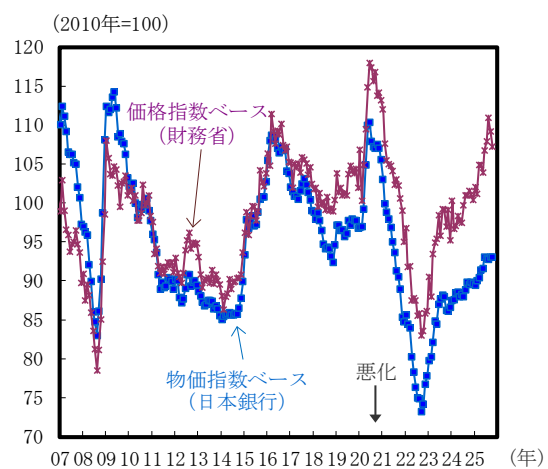
主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲1.7	▲0.5	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6	100.0	3.6
食料品	17.0	20.2	16.2	18.4	18.9	13.2	1.2	0.1
原料品	▲7.1	▲4.2	1.2	1.1	26.5	21.3	1.8	0.3
鉱物性燃料	▲50.7	▲9.6	▲5.0	▲5.5	46.8	16.9	1.2	0.2
化学製品	▲5.5	▲5.2	▲7.3	▲3.0	▲3.1	▲1.6	10.3	▲0.2
原料別製品	▲9.1	▲8.0	▲10.0	▲5.3	▲0.5	2.4	10.2	0.2
鉄鋼	▲20.6	▲13.2	▲21.0	▲14.9	▲7.3	▲4.0	3.3	▲0.1
非鉄金属	▲5.0	▲12.3	▲4.3	5.6	8.4	10.0	2.5	0.2
金属製品	2.6	3.0	▲3.1	1.2	3.2	3.8	1.3	0.0
一般機械	3.1	1.7	1.2	▲1.3	3.5	2.3	17.3	0.4
電気機器	▲3.5	▲3.2	0.4	0.1	5.5	5.8	17.1	1.0
半導体等電子部品	▲8.8	▲3.4	4.5	5.7	12.6	15.8	6.4	0.9
I C	▲16.4	▲5.7	3.6	3.9	9.3	15.2	4.8	0.7
映像機器	▲1.6	▲14.4	▲8.9	▲21.5	▲12.2	4.0	0.4	0.0
映像記録・再生機器	18.8	3.1	9.8	▲15.2	▲1.8			
音響・映像機器の部分品	▲28.0	▲16.0	▲13.3	▲14.3	▲5.1			
電気回路等の機器	4.7	0.3	3.8	▲0.3	8.9			
輸送用機器	▲8.2	▲3.6	▲11.5	▲5.9	0.1	1.1	22.5	0.3
自動車	▲6.9	▲7.3	▲11.4	▲7.9	▲0.6	0.4	16.7	0.1
自動車の部分品	▲11.4	▲8.7	▲12.1	▲12.6	▲4.9	▲6.8	3.2	▲0.2
その他	15.3	13.2	10.9	13.3	11.4	6.9	18.4	1.2
科学光学機器	2.1	▲6.4	▲4.0	▲10.3	▲5.8	▲5.5	2.3	▲0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲11.0	▲11.4	▲10.1	▲13.7	▲13.3	▲3.1	100.0	▲3.1
食料品	15.8	24.8	11.5	13.6	0.5	10.9	1.2	0.1
原料品	▲15.8	▲9.1	▲13.0	▲65.6	▲35.1	▲1.1	0.4	▲0.0
鉱物性燃料	▲91.1	89.0	▲20.1	90.0	▲41.5	1813.2	0.5	0.5
化学製品	▲12.8	▲10.3	▲5.7	▲6.0	▲17.8	▲18.2	6.9	▲1.5
原料別製品	▲1.8	▲6.7	2.4	0.4	▲6.1	9.6	6.4	0.5
鉄鋼	▲1.5	▲28.5	9.1	▲26.2	▲34.7	▲14.5	0.9	▲0.1
非鉄金属	▲5.2	18.0	▲11.8	41.4	11.2	33.0	1.0	0.2
金属製品	6.6	4.8	6.0	11.0	3.2	4.0	1.4	0.1
一般機械	▲1.1	▲6.9	▲6.3	▲17.6	▲8.7	▲3.6	23.2	▲0.8
電気機器	▲5.4	▲0.4	2.7	▲12.0	▲3.6	▲3.5	14.1	▲0.5
半導体等電子部品	▲29.3	▲21.9	▲8.7	▲12.4	▲15.9	▲20.4	1.0	▲0.3
I C	▲33.6	▲30.6	▲15.0	▲17.9	▲24.7	▲35.9	0.4	▲0.2
映像機器	23.3	3.0	42.4	▲44.2	▲20.2	▲3.6	0.6	▲0.0
映像記録・再生機器	30.8	▲6.8	52.4	▲45.5	▲20.7			
音響・映像機器の部分品	▲29.1	▲7.1	▲3.1	▲2.2	22.4			
電気回路等の機器	▲1.8	▲3.3	10.7	▲11.6	5.9			
輸送用機器	▲23.8	▲22.1	▲24.4	▲22.8	▲19.2	▲5.2	34.0	▲1.8
自動車	▲24.7	▲26.7	▲28.4	▲28.4	▲24.2	▲7.5	26.3	▲2.1
自動車の部分品	▲19.0	▲15.5	▲17.4	▲7.1	▲7.6	▲9.1	5.4	▲0.5
その他	0.4	▲6.4	4.9	7.0	▲16.8	2.9	13.2	0.4
科学光学機器	14.8	▲7.7	▲1.7	▲25.9	▲9.5	▲21.7	2.5	▲0.7

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	4.9	3.6	▲3.4	5.6	5.0	9.2	100.0	9.2
食料品	19.5	20.9	20.4	7.0	25.5	33.1	0.9	0.2
原料品	25.3	10.3	30.8	▲12.7	▲2.4	▲4.0	1.0	▲0.0
鉱物性燃料	▲7.0	▲11.8	36.5	95.5	111.6	27.9	0.0	0.0
化学製品	▲4.9	▲15.5	▲7.7	▲4.9	▲16.4	▲16.6	8.6	▲1.9
原料別製品	8.5	▲3.7	▲17.9	▲4.3	▲13.8	18.9	6.5	1.1
鉄鋼	▲17.0	▲25.3	▲53.1	▲5.2	▲25.3	33.6	1.5	0.4
非鉄金属	75.5	21.4	44.2	2.6	5.1	21.7	0.9	0.2
金属製品	1.8	1.8	▲5.8	2.2	10.8	14.0	1.3	0.2
一般機械	1.0	▲1.0	0.1	9.4	17.1	18.5	18.8	3.2
電気機器	6.0	0.1	▲0.4	4.7	9.1	11.5	16.6	1.9
半導体等電子部品	23.9	10.4	15.6	36.8	15.1	41.9	2.7	0.9
I C	43.2	27.8	74.3	60.9	37.6	100.3	1.0	0.5
映像機器	10.1	6.6	▲2.2	▲18.7	▲6.9	20.2	1.0	0.2
映像記録・再生機器	13.4	17.3	▲0.7	▲21.1	▲4.8			
音響・映像機器の部分品	▲16.0	▲26.0	▲8.5	▲10.9	▲4.5			
電気回路等の機器	8.5	▲0.3	▲3.6	9.2	22.3			
輸送用機器	9.3	15.0	▲2.4	8.8	6.1	5.7	28.4	1.7
自動車	14.9	20.1	▲2.8	6.2	9.1	▲0.2	20.2	▲0.0
自動車の部分品	▲12.2	▲6.2	▲13.7	▲15.1	▲8.3	▲1.1	3.4	▲0.0
その他	6.7	15.7	▲3.6	9.9	9.9	16.8	19.2	3.0
科学光学機器	▲0.8	3.7	5.4	▲14.7	4.1	5.8	4.2	0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	0.5	1.7	▲0.2	1.7	9.2	4.2	100.0	4.2
食料品	11.3	9.6	10.9	12.7	12.2	10.4	1.5	0.1
原料品	▲9.2	▲6.2	1.4	14.5	36.6	24.9	2.9	0.6
鉱物性燃料	▲40.5	16.2	2.6	▲31.2	49.7	5.7	1.6	0.1
化学製品	▲2.9	▲2.9	▲5.3	▲2.6	2.2	0.8	13.7	0.1
原料別製品	▲10.2	▲9.9	▲9.3	▲8.0	▲1.2	0.5	12.8	0.1
鉄鋼	▲22.6	▲14.2	▲19.2	▲20.9	▲11.0	▲5.5	4.1	▲0.3
非鉄金属	▲6.4	▲16.0	▲4.5	2.9	7.0	6.9	4.0	0.3
金属製品	3.7	3.9	▲5.3	▲4.5	1.9	3.2	1.4	0.0
一般機械	4.3	6.3	5.0	4.6	4.2	1.7	17.3	0.3
電気機器	▲3.3	▲2.3	0.5	2.6	7.2	7.3	22.1	1.6
半導体等電子部品	▲9.3	▲3.0	4.6	5.7	14.0	16.9	10.9	1.6
I C	▲16.6	▲5.0	3.6	3.9	10.2	16.1	8.6	1.2
映像機器	▲15.5	▲25.1	▲24.4	▲15.5	▲15.8			
映像記録・再生機器	8.9	▲3.6	▲8.6	2.7	0.9	▲3.9	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲32.0	▲20.1	▲17.7	▲15.6	▲14.3	▲12.6	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	6.7	2.0	4.2	1.2	8.3	3.4	2.8	0.1
輸送用機器	▲4.4	2.7	▲14.1	▲5.9	20.0	▲2.7	7.4	▲0.2
自動車	▲7.5	▲4.3	▲5.9	0.5	28.6	9.1	4.7	0.4
自動車の部分品	▲0.4	▲4.1	▲11.3	▲17.1	▲6.6	▲6.2	2.2	▲0.2
その他	19.2	13.8	10.7	12.9	18.4	7.9	20.7	1.6
科学光学機器	▲1.5	▲7.3	▲8.1	▲3.5	▲7.6	▲3.2	2.4	▲0.1

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲8.8	▲4.7	▲3.5	▲0.5	5.8	2.1	100.0	2.1
食料品	5.0	27.8	7.0	7.3	7.7	0.3	0.7	0.0
原料品	▲5.2	20.9	38.4	68.2	65.6	56.9	4.6	1.7
鉱物性燃料	5.0	36.6	70.5	31.2	33.1	10.7	1.2	0.1
化学製品	▲5.3	0.6	1.2	2.5	6.7	2.9	18.1	0.5
原料別製品	▲23.7	▲17.7	▲11.5	▲9.0	▲0.4	▲3.4	10.6	▲0.4
鉄鋼	▲27.9	▲13.4	▲17.4	▲10.6	▲5.4	▲6.3	2.2	▲0.2
非鉄金属	▲38.1	▲29.4	▲14.4	▲13.3	▲4.0	▲7.9	3.5	▲0.3
金属製品	3.9	▲10.0	▲8.6	▲7.5	5.2	2.1	1.4	0.0
一般機械	▲8.6	▲1.9	0.8	▲3.1	4.2	▲5.0	22.5	▲1.2
電気機器	▲8.9	▲8.3	▲7.3	▲5.1	0.8	3.1	20.6	0.6
半導体等電子部品	▲13.7	▲8.5	▲4.1	1.8	15.6	18.9	7.5	1.2
I C	▲17.1	▲11.6	▲10.1	▲2.2	7.4	14.9	5.3	0.7
映像機器	▲13.1	▲20.0	▲18.8	▲18.1	▲20.5			
映像記録・再生機器	17.2	2.8	▲18.9	▲7.8	▲9.2	▲17.4	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	15.1	17.9	8.9	▲5.0	2.0	▲11.3	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	3.3	0.5	1.6	▲3.9	6.0	▲1.9	3.2	▲0.1
輸送用機器	▲19.7	▲14.4	▲19.9	▲16.0	12.3	7.8	7.2	0.5
自動車	▲23.0	▲11.4	▲17.7	▲6.7	28.8	23.1	5.1	1.0
自動車の部分品	▲11.3	▲16.2	▲23.9	▲29.6	▲15.1	▲15.9	1.9	▲0.4
その他	6.2	▲1.3	▲4.5	8.9	5.5	1.6	14.5	0.2
科学光学機器	▲4.3	0.1	▲6.0	▲3.6	▲7.7	▲2.1	3.3	▲0.1

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成